

役員のための財務税務会社法ニュース マネジメントレポート

今回のテーマ：平成24年3月期決算短信における業績予想開示の実績

平成23年12月28日に、東京証券取引所は、決算短信における業績予想開示に関してその実務上の取扱いの見直しを行うことを発表しました。この内容に関して、太陽ASGマネジメントレポート平成24年2月号において解説を行いました。この実務上の取扱いを受けて平成24年6月13日に、東京証券取引所から「平成24年3月期決算短信の開示について」が公表されました。

1. 業績予想開示の見直し内容の確認

今般の業績予想開示に関する見直しの主なポイントは、以下の通りです。

業績予想を行わない場合又は独自の形式で行う場合の取引所への事前相談要請は廃止。また、その理由開示を求めることも廃止。

柔軟な業績予想開示の推奨。すなわち、開示項目、開示時期、開示対象期間の柔軟化や見込み数値をレンジ形式で開示することを認める。また、表形式のみではなく自由記載形式も認める。

2. 2012年3月期の業績予想の開示実態

業績予想自体の開示状況

開示あり	開示なし		
	予想値が算出可能となった時点で開示	予想の算出が困難	その他
1,641社 (96.3%)	37社 (2.2%)	19社 (1.1%)	7社 (0.4%)

従来と比較して、業績予想開示社数に大きな変動はなく、各社とも業績予想開示制度見直し後であっても、開示を継続しています。予想値が算出可能となった時点で開示することを選択した業種は、主に鉄鋼業、電気業等であり、原料価格や鋼材価格に関して交渉中であること等や、原発再稼働や電力需給等の見通しが未定であること等が、理由として開示されております。また、予想の算出が困難として開示を行わなかった業種は、業績動向が経済情勢や相場環境に影響を受ける証券・商品先物取引業が大半でした。

業績予想の開示形態の状況

- 予想対象期間・開示形式による分類・・・業績管理を年次で行っていること等を理由として、第2四半期累計予想値の開示を取りやめ、通期予想値のみを開示した会社が159社と比較的多い状況にありました。自由記載形式で開示した会社が6社ありました。
- 予想対象項目による分類・・・従来通りの5項目（売上高・営業利益・経常利益・当期純利益・1株当たり当期純利益）を開示した会社が95.3%と非常に多いのが実態でありましたが、一部の項目のみを開示した会社が75社（4.6%）ありました。
- 配当予想の開示状況・・・配当予想の開示は、10.6%の会社が配当予想値を非開示としていました。

お見逃しなく！

平成24年3月期は、実務上の取扱いが決算直前にリリースされたため、十分な検討を行うことができなかった会社もあったことが考えられます。したがって、今後決算短信における業績予想開示は、より柔軟化が進む可能性もあります。一方で、業績予想開示の柔軟化は、それぞれの会社の実情を踏まえた積極的な開示を推奨する目的で行われており、それには投資家との継続的なコミュニケーションを通じて、適時かつ適切に情報開示を行っていくことが重要であると考えられます。